

令和6年度上半期

江津市水道事業
業務状況書

自 令和6年4月 1日

至 令和6年9月30日

江津市水道課

水道事業業務状況書

(令和6年4月1日～9月30日)

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、江津市水道事業に関する令和6年度上半期の業務の状況を次のとおり公表します。

1. 事業の概況

(1) 業務に関する事項

前年同期と比べた当期の給水状況は、以下のとおりである。

平均給水戸数は、年間予定を上回っており、前年同期と比較して減少している。

総有収水量は、ほぼ年間予定通りである。

一日平均有収水量は、年間予定を上回っているが、前年同期比較では147m³（2.6%）の減となっている。

事 項	令和6年度 年間予定 A	当期実績 B	予定との 対比 B/A	前年同期 実績 C	前年同期実績との比較	
					増減 B-C	増減率%
平均給水戸数 (戸)	10,300	11,036	107.1%	11,045	△ 9	△ 0.1
総有収水量 (m ³)	2,020,000	1,018,995	50.4%	1,041,408	△ 22,413	△ 2.2
一日平均 有収水量 (m ³)	5,540	5,586	100.8%	5,733	△ 147	△ 2.6

(2) 工事に関する事項

当期において発注した主な工事は以下のとおりである。（金額は契約額）

令和6年度 二宮地区配水管布設替工事	6,512,000 円
令和6年度 神村第一加圧ポンプ場1号送水ポンプ更新工事	8,525,000 円
令和6年度 渡津地区（塩田）配水管布設替工事	16,192,000 円
令和6年度 太田加圧ポンプ場ポンプ更新工事	3,080,000 円
令和6年度 松平配水池受水流量計更新工事	2,530,000 円
令和6年度 八戸浄水場浄水濁度計更新工事	4,345,000 円
令和6年度 水道施設耐震化事業 川戸地区配水管布設替工事	32,175,000 円
令和6年度 桜江系中央監視装置システム改修工事	2,376,000 円
令和6年度 川戸配水池川戸系配水流量計更新工事	3,520,000 円
令和6年度 鹿賀地区配水管布設替工事	16,060,000 円
令和6年度 都野津中央2工区第4期污水管渠布設に伴う配水管支障移転工事	5,610,000 円
令和6年度 二宮地区污水管渠布設（二宮南2工区第3期）に伴う配水管支障移転工事	7,260,000 円
令和6年度 県道跡市波子停車場線道路改良に伴う配水管支障移転工事	7,150,000 円
令和6年度 都野津地区污水管渠布設（都野津中央3工区北）に伴う配水管支障移転工事	9,680,000 円
令和6年度 八戸川（枕の滝川）県単河川災害関連事業に伴う配水管支障移転工事	4,147,000 円
令和6年度 江津地区計装設備システム電源交換工事	2,200,000 円
令和6年度 敬川加圧ポンプ場2号送水ポンプ修繕工事	3,740,000 円
令和6年度 桜江浄水場膜ろ過設備修繕工事	4,510,000 円
令和6年度 川越浄水場膜ろ過ユニット点検整備及びUPS交換修繕工事	2,860,000 円

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況

① 当期間中の収益的収入の状況

(単位：千円)

区分	令和6年度			前年同期 執行額	前年同期との比較	
	9月補正後の予算額	当期執行額	予算対比 %		増減額	増減率 %
営業収益	532,966	269,074	50.5	275,592	△ 6,518	△ 2.4
うち給水収益	530,973	268,699	50.6	274,017	△ 5,318	△ 1.9
営業外収益	281,987	94,353	33.5	94,150	203	0.2
特別利益	0	0	—	0	0	—
計	814,953	363,427	44.6	369,742	△ 6,315	△ 1.7

② 当期間中の収益的支出の状況

(単位：千円)

区分	令和6年度			前年同期 執行額	前年同期との比較	
	9月補正後の予算額	当期執行額	予算対比 %		増減額	増減率 %
営業費用	736,739	321,046	43.6	314,652	6,394	2.0
うち受水費	213,156	88,586	41.6	88,586	0	0.0
営業外費用	48,806	21,894	44.9	23,126	△ 1,232	△ 5.3
特別損失	1	0	0.0	0	0	—
予備費	2,500	0	0.0	0	0	—
計	788,046	342,940	43.5	337,778	5,162	1.5

③ 当期間中の資本的収入の状況

(単位：千円)

区分	令和6年度			前年同期 執行額	前年同期との比較	
	9月補正後の予算額 (前年度繰越を含む)	当期執行額	予算対比 %		増減額	増減率 %
国庫補助金	12,500	0	0.0	0	0	—
企業債	161,500	0	0.0	7,700	△ 7,700	—
他会計補助金	69,679	0	0.0	0	0	—
他会計負担金	4,100	0	0.0	739	△ 739	—
工事負担金	99,692	18,915	19.0	8,924	9,991	112.0
固定資産 売却代金	0	0	—	0	0	—
計	347,471	18,915	5.4	17,363	1,552	8.9

④ 当期間中の資本的支出の状況

(単位：千円)

区分	令和6年度			前年同期 執行額	前年同期との比較	
	9月補正後の予算額 (前年度繰越を含む)	当期執行額	予算対比 %		増減額	増減率 %
建設改良費	404,616	59,120	14.6	45,880	13,240	28.9
企業債償還金	232,189	115,517	49.8	111,740	3,777	3.4
災害復旧事業費	100	0	0.0	0	0	—
予備費	1,500	0	0.0	0	0	—
計	638,405	174,637	27.4	157,620	17,017	10.8

(2) 損益計算書 (令和6年4月1日～9月30日)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	244,271,930		
(2) その他営業収益	<u>375,000</u>	244,646,930	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	80,532,275		
(2) 施設管理費	35,038,487		
(3) 業務費	24,261,087		
(4) 総係費	15,933,490		
(5) 減価償却費	152,226,786		
(6) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>307,992,125</u>	
営業損失			△ 63,345,195
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,435		
(2) 分担金	2,770,000		
(3) 他会計補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	85,182,602		
(5) 賞与等引当金戻入益	4,284,000		
(6) 修繕引当金戻入益	0		
(7) 貸倒引当金戻入益	45,760		
(8) 雑収益	<u>1,718,770</u>	94,004,567	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,881,979		
(2) 雑支出	<u>10,770</u>	<u>21,892,749</u>	<u>72,111,818</u>
経常利益			8,766,623
5. 特別利益		0	
6. 特別損失		<u>0</u>	<u>0</u>
当期純利益			<u><u>8,766,623</u></u>

(3) 貸借対照表 (令和6年9月30日)

(単位：円)

I 資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		353,791,532	
イ 建物	372,600,439		
減価償却累計額	△ 212,438,014	160,162,425	
ウ 構築物	11,574,245,236		
減価償却累計額	△ 5,305,559,558	6,268,685,678	
エ 機械及び装置	1,618,263,672		
減価償却累計額	△ 1,074,251,330	544,012,342	
オ 車両運搬具	3,231,589		
減価償却累計額	△ 3,070,009	161,580	
カ 工具器具及び備品	6,842,355		
減価償却累計額	△ 5,396,793	1,445,562	
キ 建設仮勘定		91,559,245	
有形固定資産合計			7,419,818,364

(2) 無形固定資産

ア ソフトウェア		3,563,430	
イ ソフトウェア仮勘定		3,378,100	
無形固定資産合計			6,941,530
固定資産合計			7,426,759,894

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

291,365,631

(2) 未収金

22,273,106

貸倒引当金

△ 291,192

21,981,914

(3) 貯蔵品

3,054,404

(4) 前払費用・前払金

34,600,000

(5) 仮払消費税・地方消費税

17,026,121

(6) その他流動資産

9,577,700

流動資産合計

377,605,770

資産合計

7,804,365,664

II 負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

2,574,802,750

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

82,263,000

82,263,000

固定負債合計

2,657,065,750

4. 流動負債

(1) 企業債

116,748,630

(2) 未払金

0

(3) 引当金

ア 賞与等引当金

0

0

(4) 仮受消費税・地方消費税

26,407,951

(5) その他流動負債

10,748,976

流動負債合計

153,905,557

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金	1,994,758,038		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 922,373,171</u>	1,072,384,867	
イ 県補助金	15,840,456		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 11,690,941</u>	4,149,515	
ウ 他会計補助金	942,130,471		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 498,901,563</u>	443,228,908	
エ 寄附金	47,464		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 45,091</u>	2,373	
オ 工事負担金	2,432,734,080		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,335,723,002</u>	1,097,011,078	
カ 他会計負担金	174,446,122		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 47,463,714</u>	126,982,408	
キ 受贈財産評価額	684,540,096		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 343,905,859</u>	340,634,237	
ク その他長期前受金	20,798,924		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,863,241</u>	13,935,683	
長期前受金合計			3,098,329,069

(2) 建設仮勘定長期前受金

ア 国庫補助金		6,818,182	
イ 工事負担金		9,872,546	
ウ 他会計負担金		<u>0</u>	
建設仮勘定長期前受金合計			16,690,728
繰延収益合計			<u>3,115,019,797</u>
負債合計			<u>5,925,991,104</u>

Ⅲ 資本の部

6. 資本金

(1) 資本金		<u>1,038,682,478</u>	
資本金合計			1,038,682,478

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金	20,810,284		
イ 県補助金	1,792		
ウ 他会計補助金	0		
エ 寄附金	0		
オ 工事負担金	1,299,038		
カ 他会計負担金	0		
キ 受贈財産評価額	<u>1,950,608</u>		
資本剰余金合計			24,061,722

(2) 利益剰余金

ア 前年度繰越利益剰余金	806,863,737		
イ 当期純利益	<u>8,766,623</u>		
利益剰余金合計		<u>815,630,360</u>	
剰余金合計			<u>839,692,082</u>
資本合計			<u>1,878,374,560</u>
負債・資本合計			<u>7,804,365,664</u>

(4) キャッシュ・フロー計算書 (令和6年4月1日～9月30日)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位：円)
当期純利益		8,766,623
減価償却費		152,226,786
固定資産除却費		0
貸倒引当金の増減額	(△は減少)	△ 45,760
退職給付引当金の増減額	(△は減少)	0
賞与等引当金の増減額	(△は減少)	△ 4,284,000
長期前受金戻入額		△ 85,182,602
受取利息及び配当金		△ 3,435
支払利息及び企業債取扱諸費		21,881,979
業務活動未収金の増減額	(△は増加)	10,259,177
業務活動未払金の増減額	(△は減少)	△ 45,727,344
貯蔵品の増減額	(△は増加)	67,020
前払金の増減額	(△は増加)	0
仮払消費税の増減額	(△は増加)	△ 17,026,121
仮受消費税の増減額	(△は減少)	26,407,951
預り金・仮受金の増減	(△は減少)	△ 22,304
小計		67,317,970
受取利息及び配当金の受取額		3,435
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 21,881,979
業務活動によるキャッシュ・フロー		45,439,426
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 269,762,208
無形固定資産の取得による支出		△ 1,622,100
工事前払金の増減額	(△は増加)	△ 19,760,000
国庫補助金等による収入		0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		0
他会計負担金及び工事負担金等による収入		95,794,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 195,350,018
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 115,517,161
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 115,517,161
資金増減額		△ 265,427,753
資金当期末首残高		556,793,384
資金当期末末残高		291,365,631

3. 令和5年度決算の状況

(1) 事業及び経営状況の概況

① 業務活動

令和5年度の収益は、営業収益が4億9,684万7,523円、経常収益、総収益はともに8億1,492万3,970円で、対前年度比で営業収益は1.59%減、経常収益、総収益はともに1.48%減となった。主たる営業収益である給水収益は、業務・営業用及び工場用の使用水量は増加となったが、一般家庭用の使用水量が減少し、全体の使用水量は対前年度比で1.58%減少したことから、1.78%減となった。

一方、費用については、営業費用が7億666万7,972円、経常費用、総費用はともに7億5,719万1,535円となった。対前年度比で営業費用が4.50%増、経常費用、総費用もともに3.66%増となった。経常費用が増加した主な要因は、受水費、施設管理費及び資産減耗費の増額によるものである。

以上の結果、経常損益は5,773万2,435円の経常利益が発生し、経常収支比率は対前年度比5.63ポイント減の107.62%となった。特別利益及び特別損失はなく、当年度純利益も5,773万2,435円となった。

現金預金残高は、当年度の業務活動による資金の増加額は1億8,892万6,380円で、投資活動及び財務活動による資金の減少額1億6,417万4,911円を賄うことができ、当期期末現金預金残高は当期期首残高に対し、2,475万1,469円の増加となった。

水道料金の収納に関しては、収納率は現年分及び過半分合わせて96.30%となり、対前年度比0.15ポイントの増となった。令和3年度から水道料金の支払方法にキャッシュレス決済を導入したが、利用者数は年々増加し、利用者の水道料金支払いの利便性は向上している。今後も未納者への働きかけ等、一層の収納対策に努めていく必要がある。

年間の有収率（年間総有収水量÷年間総配水量）は82.74%となり、対前年度比において1.80ポイント減となった。発見した漏水は、速やかに修繕しているが、絶えず新規発生し、管路の老朽化による拡大を繰り返している。有収率の改善及び向上に努めるためには、老朽管路の状態に応じた計画的更新及び漏水調査に基づく迅速な修繕対応等を継続的に実施していく必要がある。

給水人口の減少傾向は今後も続くことが予測され、事業収益の主たるものである給水収益の増加が見込めないこと、また一方で、受水費や物価高騰による費用の増加が懸念され、江津市水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状態が続くものと思われる。今後更に、経営の効率化や経費の節減を図り、安定給水及び市民福祉の向上のため経営の健全化に努める必要がある。

② 投資活動

令和5年度は、前年度に引き続き、老朽管の布設替えや公共工事の施行に伴う配水管支障移転工事に加え、補助事業として新川水管橋布設替工事及び坂本地区の配水管布設工事を行い、安定給水を図った。また、川戸地区の桜江総合センターは、災害時に重要な防災施設の拠点であり、その周辺の老朽化した管路の更新は優先度が高く、配水管布設替工事を行い、管路の耐震化を図った。建設改良費の総額は、令和4年度の繰越工事が多かったため、対前年度比約1億5,987万円増の4億2,046万2,339円であったが、工事の優先順位等を考慮しながら、効果的な投資を行った。

公共工事の施行に伴う配水管支障移転工事による布設替えや経年管及び老朽管の布設状況、漏水多発箇所及び基幹管路の耐震化状況と将来の更新需要を的確に把握し管路更新を行っていくことが引き続き必要となるが、これらの投資が経営状況等に与える影響を十分に考慮したうえで、今後も計画的に実施していかなければならない。

③ 財務活動

企業債元金償還金は、対前年度比約253万円増の2億2,559万5,469円となった。

一方、新規に借り入れる企業債については、建設改良等の財源に充てる企業債として坂本地区配水管布設工事等8件の借り入れを行ったが、企業債残高抑制のため当年度償還額を上回らないように1億6,690万円の借入額に抑えた。

これらの結果、年度末未償還残高は28億706万8,541円で、対前年度比で5,870万円の減となった。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う給水収益が減少する一方で、受水費や物価高騰に伴う費用の増加もあり、対前年度比5.63ポイント減の107.62%となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

一方、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、対前年度比3.68ポイント減の86.41%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回っており、給水にかかる費用を料金収入で賄えず、一般会計からの繰入金に依存している状況である。

業 務 量

事 項	令和5年度	令和4年度	前年度との比較		
			増減	増減率%	
年度末行政区域内人口 (人)	21,464	21,932	△ 468	△ 2.13	
計画給水人口 (人)	22,200	22,200	0	0.00	
年度末給水戸数 (戸)	10,359	10,434	△ 75	△ 0.72	
年度末給水人口 (人)	20,290	20,633	△ 343	△ 1.66	
普及率 (%)	94.53	94.08	0.45ポイント	—	
配 水 量	年間 (m ³)	2,500,771	2,486,680	14,091	0.57
	一日平均 (m ³)	6,833	6,813	20	0.29
給 水 量	年間 (m ³)	2,069,137	2,102,310	△ 33,173	△ 1.58
	一日平均 (m ³)	5,653	5,760	△ 107	△ 1.86
一日最大配水量 (m ³)	7,660	8,394	△ 734	△ 8.74	
有収率 (%)	82.74	84.54	△ 1.80ポイント	—	

(2) 収益的収支予算及び資本的収支予算の決算概要

① 収益的収入

(税込み額、単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
			増減額	増減率%
営 業 収 益	546,279,608	555,192,110	△ 8,912,502	△ 1.61
営 業 外 収 益	319,102,417	323,284,939	△ 4,182,522	△ 1.29
特 別 利 益	0	0	0	—
計	865,382,025	878,477,049	△ 13,095,024	△ 1.49

② 収益的支出

(税込み額、単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
			増減額	増減率%
営 業 費 用	737,569,158	705,315,772	32,253,386	4.57
営 業 外 費 用	48,617,322	61,298,501	△ 12,681,179	△ 20.69
特 別 損 失	0	0	0	—
計	786,186,480	766,614,273	19,572,207	2.55

③ 資本的収入

(税込み額、単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
			増減額	増減率%
国 庫 補 助 金	58,250,000	30,150,000	28,100,000	93.20
企 業 債	166,900,000	118,800,000	48,100,000	40.49
他 会 計 補 助 金	64,514,000	63,215,000	1,299,000	2.05
他 会 計 負 担 金	3,335,200	765,600	2,569,600	335.63
工 事 負 担 金	92,280,102	33,229,224	59,050,878	177.71
計	385,279,302	246,159,824	139,119,478	56.52

④ 資本的支出

(税込み額、単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
			増減額	増減率%
建 設 改 良 費	420,462,339	260,593,918	159,868,421	61.35
企 業 債 償 還 金	225,595,469	223,064,210	2,531,259	1.13
計	646,057,808	483,658,128	162,399,680	33.58

(3) 損益計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	494,310,830		
(2) その他営業収益	<u>2,536,693</u>	496,847,523	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	199,292,542		
(2) 施設管理費	90,473,905		
(3) 業務費	44,380,738		
(4) 総係費	44,509,172		
(5) 減価償却費	309,428,293		
(6) 資産減耗費	<u>18,583,322</u>	<u>706,667,972</u>	
営業損失			△ 209,820,449
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,406		
(2) 分担金	6,210,000		
(3) 他会計補助金	107,992,044		
(4) 長期前受金戻入	185,156,415		
(5) 退職給付引当金戻入益	7,980,000		
(6) 賞与等引当金戻入益	4,441,000		
(7) 貸倒引当金戻入益	279,039		
(8) 雑収益	<u>6,014,543</u>	318,076,447	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,175,879		
(2) 雑支出	<u>5,347,684</u>	<u>50,523,563</u>	<u>267,552,884</u>
経常利益			57,732,435
5. 特別利益		0	
6. 特別損失		<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			57,732,435
前年度繰越利益剰余金			749,131,302
当年度未処分利益剰余金			<u><u>806,863,737</u></u>

(4) 貸借対照表 (令和6年3月31日)

(単位：円)

I 資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		353,791,532	
イ 建物	372,600,439		
減価償却累計額	△ 209,197,223	163,403,216	
ウ 構築物	11,574,245,236		
減価償却累計額	△ 5,184,390,941	6,389,854,295	
エ 機械及び装置	1,618,125,042		
減価償却累計額	△ 1,047,967,939	570,157,103	
オ 車両運搬具	3,231,589		
減価償却累計額	△ 3,070,009	161,580	
カ 工具器具及び備品	6,842,355		
減価償却累計額	△ 5,123,332	1,719,023	
キ 建設仮勘定		40,949,757	
有形固定資産合計			7,520,036,506

(2) 無形固定資産

ア ソフトウェア		4,823,956	
イ ソフトウェア仮勘定		1,450,000	
無形固定資産合計			6,273,956
固定資産合計			7,526,310,462

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

556,793,384

(2) 未収金

111,044,399

貸倒引当金

△ 336,952

110,707,447

(3) 貯蔵品

3,121,424

(4) 前払金

14,840,000

(5) その他流動資産

3,778,500

流動資産合計

689,240,755

資産合計

8,215,551,217

II 負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

2,551,202,750

イ その他企業債

23,600,000

2,574,802,750

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

82,263,000

固定負債合計

82,263,000

2,657,065,750

4. 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

225,165,791

イ その他企業債

7,100,000

232,265,791

(2) 未払金

261,956,434

(3) 引当金

ア 賞与等引当金

7,069,000

7,069,000

(4) その他流動負債

4,972,080

流動負債合計

506,263,305

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金	1,994,758,038		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 900,406,862</u>	1,094,351,176	
イ 県補助金	15,840,456		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 11,563,619</u>	4,276,837	
ウ 他会計補助金	942,130,471		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 476,024,548</u>	466,105,923	
エ 寄附金	47,464		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 45,091</u>	2,373	
オ 工事負担金	2,415,451,906		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,314,039,566</u>	1,101,412,340	
カ 他会計負担金	174,446,122		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 45,316,840</u>	129,129,282	
キ 受贈財産評価額	684,540,096		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 328,148,144</u>	356,391,952	
ク その他長期前受金	20,798,924		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,239,310</u>	14,559,614	
長期前受金合計			3,166,229,497

(2) 建設仮勘定長期前受金

ア 国庫補助金		6,818,182	
イ 工事負担金		9,872,546	
建設仮勘定 長期前受金合計			<u>16,690,728</u>
繰延収益合計			<u>3,182,920,225</u>
負債合計			<u>6,346,249,280</u>

Ⅲ 資本の部

6. 資本金

(1) 資本金		<u>1,038,682,478</u>	
資本金合計			1,038,682,478

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金	20,810,284		
イ 県補助金	1,792		
ウ 他会計補助金	0		
エ 寄附金	0		
オ 工事負担金	1,299,038		
カ 他会計負担金	0		
キ 受贈財産評価額	<u>1,950,608</u>		
資本剰余金合計			24,061,722

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金	<u>806,863,737</u>		
利益剰余金合計		<u>806,863,737</u>	
剰余金合計			<u>830,925,459</u>
資本合計			<u>1,869,607,937</u>
負債・資本合計			<u><u>8,215,857,217</u></u>

(5) キャッシュ・フロー計算書 (令和5年4月1日~令和6年3月31日)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		57,732,435
減価償却費		309,428,293
固定資産除却費		18,583,322
貸倒引当金の増減額	(△は減少)	△ 147,374
退職給付引当金の増減額	(△は減少)	△ 5,123,000
賞与等引当金の増減額	(△は減少)	△ 157,000
長期前受金戻入額		△ 185,156,415
受取利息及び配当金		△ 3,406
支払利息及び企業債取扱諸費		45,175,879
業務活動未収金の増減額	(△は増加)	△ 4,710,606
業務活動未払金の増減額	(△は減少)	△ 1,363,995
貯蔵品の増減額	(△は増加)	△ 156,570
預り金の増減額	(△は減少)	△ 2,710
小計		234,098,853
受取利息及び配当金の受取額		3,406
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 45,175,879
業務活動によるキャッシュ・フロー		188,926,380

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 252,022,875
無形固定資産の取得による支出		△ 1,756,000
工事前払金の増減額	(△は増加)	22,420,000
国庫補助金等による収入		52,954,546
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		64,514,000
他会計負担金及び工事負担金による収入		8,410,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 105,479,442

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		166,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 225,595,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 58,695,469

資金増減額		24,751,469
資金期首残高		532,041,915
資金期末残高		556,793,384